

# 行財政改革方針2025の取組み状況

～令和4年度の主な実績と実施目標の達成状況～

「行財政改革方針2025」では、令和3年度から令和7年度を計画期間として、生産年齢人口が減少し社会情勢が大きく変化する中、市民が「いつでも、どこでも、早く、簡単に」行政サービスを利用できるようにするとともに、より重要性が高まってくる相談業務を充実させるなど、将来に渡って市民サービスの維持・向上を目指す「スマート自治体」の実現に向けて、4つの重点項目と5つの実施目標を定めています。計画2年目となる令和4年度の成果をまとめました。

## 1. 重点項目の令和4年度の主な取組み実績

### (1) 働き方改革（業務改革）の推進

#### ①事業のあり方・進め方改革

「やめる・へらす・かえる」の視点に基づいた徹底した業務改革の遂行

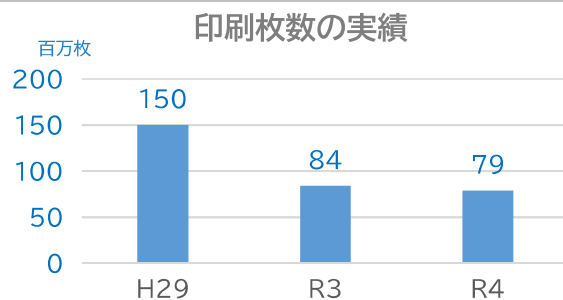
##### 事務事業の見直し

見直し項目：53項目、事業費削減効果額：約14億円  
(事業費削減が令和5年度以降となるものを含む)

##### ペーパーレス化の推進

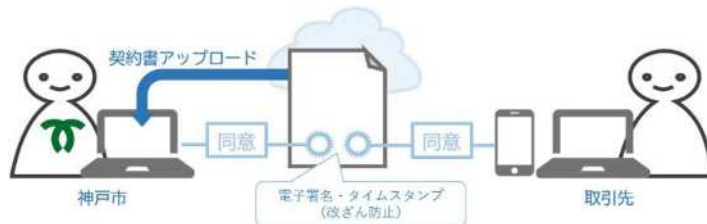
印刷枚数の実績：79百万枚  
令和3年度比：▲6.0%  
平成29年度※比：▲47.3%

※働き方改革（業務改革）開始年度



##### 電子契約システムの導入（令和4年6月～）

記名押印による契約書の作成に代わり、電子データに電子署名を行うことで、契約書の作成・送付にかかる労力・費用・時間及び取引先の印紙税を削減  
令和4年度契約締結件数：1,060件(契約数のうち実績割合13%)



##### 消耗品調達システムの推進

消耗品のオンライン発注による発注事務の効率化と支出事務の集約化  
業務量削減時間数（推計）：約8,368時間、発注件数25,104件  
※令和3年12月以降の4か月間の実績：約977時間、発注件数：2,930件

##### 官民の役割分担の的確な見極め及び多様な担い手の確保

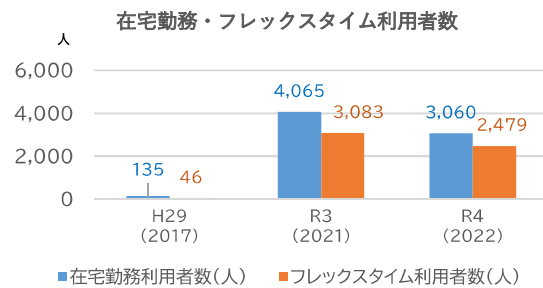
- ・ 学校園における保守点検、修繕等の包括管理委託の導入
- ・ 磯上体育館、港島南球技場における指定管理制度の導入

## ②スマートなワークスタイルの実現

時間や場所にとらわれない多様な働き方の実現による生産性及び職員満足度向上

### 在宅勤務・フレックスタイム制度の活用定着

- ・在宅勤務利用者数：3,060人  
令和3年度比：▲1,005人  
平成29年度比：+2,925人
- ・フレックスタイム利用者数：2,479人  
令和3年度比：▲604人  
平成29年度比：+2,433人

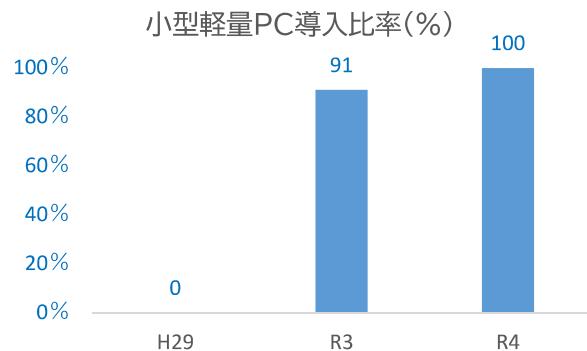


### 本庁1号館における庁内固定電話のモバイル化

- ・モバイル電話端末配置数：1,380台
- ・該当所属数（令和5年3月31日時点）：78所属（1号館に入居している全所属）

### テレワーク環境の継続運用

- ・小型・軽量の事務処理用PC配備拡大  
小型軽量PC導入比率：100%  
令和3年度比：+9%  
平成29年度比：+100%
- ・個人端末（BYOD）の利用環境整備

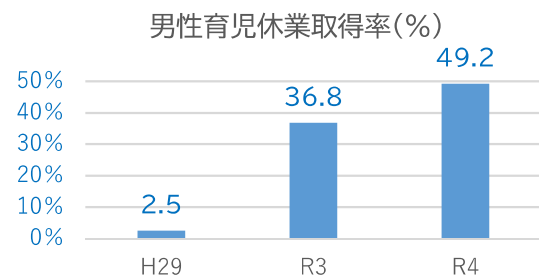


### 仕事と子育ての両立ができる環境づくりによる男性育休取得率の向上

- 男性育休取得率※：49.2%  
(うち、3か月以上取得者の割合：38.1%)  
令和3年度比：+12.4%  
平成29年度比：+46.7%

※男性育休取得率：

当該年度に育児休業を新たに取得できるようになった男性職員のうち、  
当該年度中に育児休業を開始した者の割合

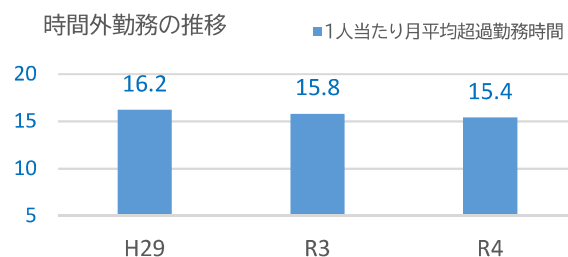


#### 【参考】地域貢献応援制度

市職員が、市民の立場で地域における課題解決に積極的に取り組めるよう、報酬を得て地域貢献活動に従事することに関し、許可を行う制度  
申請実績（累計）：70件（平成29年度～）令和4年度新規申請数：25件

#### 【参考】時間外勤務の推移

- 月平均時間外勤務時間：  
15.4時間/人  
令和3年度比：▲0.4時間/人  
平成29年度比：▲0.8時間/人



## (2) DX (デジタル・トランスフォーメーション) の推進

デジタル技術を積極的に活用した利便性の飛躍的向上と新たな価値の創造

### 電子契約システムの導入 (再掲)

### 消耗品調達システムの推進 (再掲)

### 庁内データ連携基盤の構築

- ・データに基づく政策形成 (EBPM) を推進するため、蓄積した行政データを可視化し、庁内で安全に共有する仕組みを構築。
- ・神戸データラウンジの全庁公開(令和4年6月～)  
ダッシュボード数 96件 (35種類)
- ・神戸データラボ(市HP)で国勢調査を用いた全国版ダッシュボードを公開(令和5年2月～)



### 電子申請プラットフォーム (神戸市スマート申請システム：e-KOBE) の推進

申請・届出などの手続きをインターネットからオンラインで行うことができるサービス



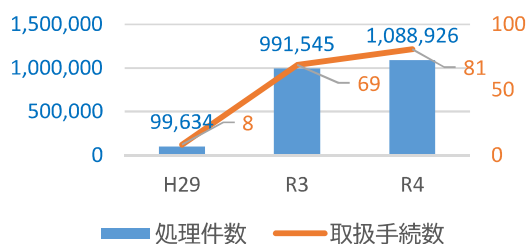
## (3) 区役所改革 (市民サービス改革)

近未来の区役所実現による市民の利便性向上と業務効率化

### 郵送・電子申請の拡大及び事務処理の集約化

- 行政事務センターの活用拡大
- ・全体処理件数：約108万9,000件  
令和3年度比：+約9万7,000件  
平成29年度比：+約98万9,000件
  - ・取扱手続数：81手続  
令和3年度比：+12手続  
平成29年度比：+73手続

行政事務センター稼働状況



### 区役所手続きのスマート化

- 令和4年度開始分：10手続き  
(国民健康保険高額療養費支給申請、国民年金保険料免除・納付猶予申請、敬老優待乗車証更新申請等)

## 遠隔相談の運用

西区役所⇄玉津支所において、WEB会議システムを利用した遠隔相談を実施

対象業務：国民健康保険料の納付相談、  
児童扶養手当の初回相談、  
生活困窮者の初回相談



## 兵庫・北神区役所における市民課・保険年金医療課業務の定型的な業務の委託化

## (4) イノベーションを創出する組織風土改革

時代の変化にスピード感をもって柔軟に対応できる組織運営と人材の育成

### 働き方改革好事例の発信による横展開の支援

- ・ 市内働き方改革ポータルサイトの運用



- ・ 市内の働き方改革好事例や他都市の先進的な取組、業務改革のヒントなどを発信

### 市内副業制度の試行実施（令和3年11月～）

職員の有する専門性の高いスキルを幅広く活用し、所属の枠にとらわれず、市内のスキルを必要とする業務を副業として担う制度  
(令和4年度マッチング数：13件、副業実施職員32名)

### 市内DX推進に向けた課長級職員の民間企業派遣研修の実施

派遣先：パーソルテンプスタッフ(株)

### 外郭団体の役割の継続的な見直し・経営体質改善

- ・ (一財)神戸すまいまちづくり公社と(株)OMこうべを再編・改組（令和4年5月）
- ・ 外郭団体のガバナンス等の向上の継続  
経営診断・共通内部通報窓口の設置・運用、  
専門家紹介、実践的な団体合同研修の実施等  
経営診断：2団体  
独自研修：6回（うち、行財政局実施2回）
- ・ 外郭団体マネジメント推進本部の運営  
外郭団体抜本的な見直し方針・外郭団体に対するミッションの提示
- ・ 外郭団体の「経営改革プラン」達成の推進

## 2. 実施目標の達成状況

評価 ◎…順調 ○…目標達成に向けて着実に推移 △…さらなる取り組みが必要 ×…目標達成は厳しい

評価

### 財政の健全性維持

目標：実質収支黒字の堅持、適正な市債残高の維持

→ 実質収支：11億2,700万円の黒字

・市債残高：1兆2,592億円

・財政健全化指標 実質公債費比率<sup>※1</sup>：4.8%（早期健全化基準：25%）  
 将来負担比率<sup>※2</sup>：60.9%（早期健全化基準：400%）

※1：市債の返済額を、市の財政規模に対する割合で表した指標

※2：市債など現在抱えている負債を、市の財政規模に対する割合で表した指標

◎

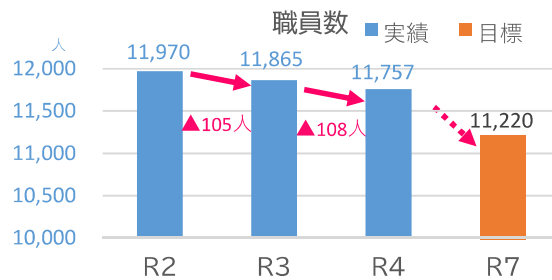
### 生産年齢人口の減少を見据えた組織の最適化

目標：職員数750人削減

（水道局・交通局・教員を除く11,970人を対象）

→ 108人削減(累計213人)

一般職かつ常勤の職員数（実員）が対象



○

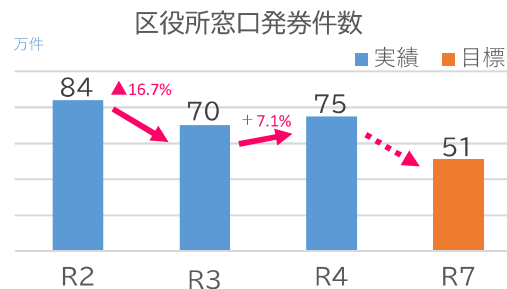
### 区役所手続き来庁者数

目標：区役所手続き来庁者数40%削減

→ 10.7%削減（R2年度比）

窓口発券機の発券数に基づく推計

対象窓口：市民課（証明書発行を除く）、  
 保険年金医療課



○

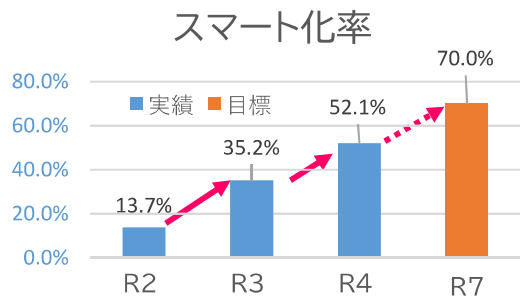
### 行政手続きスマート化

目標：行政手続きスマート化率<sup>※</sup>70%  
（件数ベース）

→ 52%

※スマート化率

$$= \frac{\text{実際にスマート化した手続きの総処理件数}}{\text{スマート化できる手続きの総処理件数}}$$
〔推計値：289万件（令和4年4月現在）〕



◎

### 働き方改革の定着

目標：職員への浸透度を毎年度向上

・自分の所属は職員からの提案を前向きに検討する雰囲気がある：80.8%(+1.5%)

・「やめる・へらす・かえる」ことで業務量の削減を心がけている：62.5%(▲0.8%)

・神戸市クレドに沿った行動が出来ている：86.3%(+8.2%)

※職員意識調査（令和4年7月実施）結果より抜粋

○